

## 鳥取県経済 9月の動き

## 概況

## ■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産・出荷が2ヶ月連続で上昇し、原指数（前年比）でも2ヶ月連続で上昇した。

建設関係では、新設住宅着工戸総数は増加し、公共工事請負金額も増加した。

個人消費では、新車販売台数は増加し、大型小売店販売額も増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が5ヶ月連続で0.8倍台を維持し、回復傾向となっている。

## ■全国の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比で低下した。

【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇。前年比（原指数）でも上昇。  
…P. 2 出荷指数（季調済）は前月を上回り、在庫指数（季調済）は前月を下回った。

【大口電気使用量】 5ヶ月連続で増加。

【水産業】 漁獲量、漁獲金額ともに増加。

…P. 3

【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに6ヶ月連続で増加。

…P. 4

生コン出荷高は、18ヶ月連続で増加。

新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月連続で増加。

【個人消費】 県内3百貨店売上高は、2ヶ月連続で増加。

…P. 5

新車販売台数は、4ヶ月連続で減少。

【雇用情勢】 新規求人数は13ヶ月連続で増加し、新規求職者数は2ヶ月連続で減少。

…P. 6

新規求人倍率（季調済）は1.47倍と前月より上昇。

有効求人倍率（季調済）は5ヶ月連続で0.8倍台。

【企業倒産】 件数、負債総額ともに増加。

…P. 6

【経済指標】 …P. 7

【相談ジャーナル】 …P. 10

# 生 産

## 【鉱工業生産動向＝8月】

### ■季調済指数（前月比）

生産指数は、68.7（前月比+5.4%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電気機械、食料品・たばこ、金属製品など	電子部品・デバイス、一般機械、プラスチック製品など

出荷指数は、66.3（同+0.3%）と、2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
パルプ・紙・紙加工品、繊維、電気機械など	電子部品・デバイス、食料品・たばこ、一般機械など

在庫指数は、92.1（同+▲3.7%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

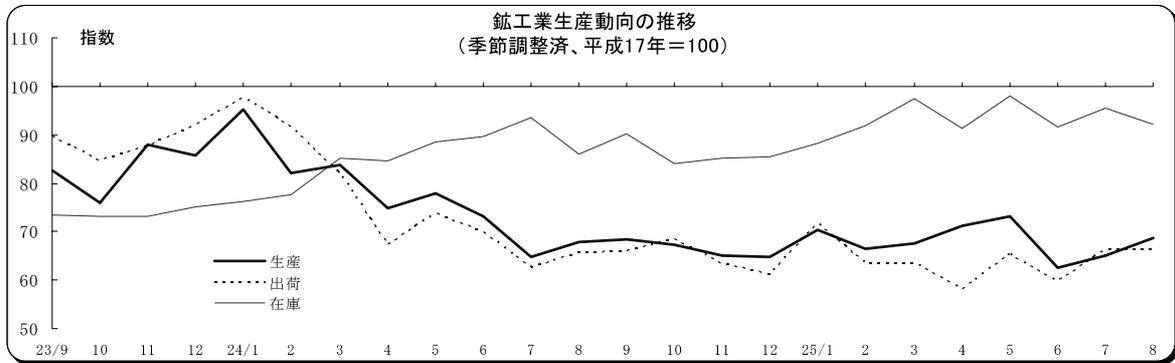
上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	電気機械、一般機械、プラスチック製品など

### ■原指数（前年比）

生産指数は、64.4（前年比+0.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、64.1（同+0.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、93.6（同+7.2%）と17ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 22年=100
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 た ば こ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
21 年	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 21.9	
22 年	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	15.6	
23 年	—	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.8	
24 年	—	▲ 15.9	0.5	▲ 10.2	▲ 11.1	×	▲ 10.5	▲ 16.9	1.8	▲ 3.5	2.3	3.2	0.6	
24. 8	68.0	5.1	▲ 26.7	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 20.5	×	▲ 25.6	▲ 45.1	12.2	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.1
9	68.3	0.4	▲ 17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲ 16.6	▲ 37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8	▲ 7.6
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲ 26.3	22.9	▲ 12.0	4.9	11.1	▲ 4.7
11	65.2	▲ 3.3	▲ 25.2	▲ 7.1	▲ 51.5	▲ 16.3	×	▲ 6.7	▲ 31.7	14.5	2.1	2.1	6.2	▲ 5.5
12	64.9	▲ 0.5	▲ 24.5	3.9	▲ 31.1	▲ 4.3	×	▲ 25.4	▲ 27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3	▲ 7.6
25. 1	70.3	8.3	▲ 27.0	8.2	▲ 7.9	▲ 18.2	×	▲ 13.7	▲ 39.5	23.2	1.3	0.5	4.0	▲ 6.0
2	66.5	▲ 5.4	▲ 25.6	▲ 22.2	▲ 18.8	▲ 5.2	×	▲ 29.6	▲ 41.5	28.2	▲ 2.8	▲ 10.7	12.7	▲ 10.1
3	67.7	1.8	▲ 20.2	7.2	▲ 19.4	▲ 17.8	×	▲ 10.6	▲ 41.8	26.0	▲ 6.4	▲ 11.9	5.6	▲ 7.2
4	71.1	5.0	▲ 5.2	13.9	▲ 1.8	5.9	×	▲ 7.5	▲ 0.8	35.1	▲ 5.0	2.0	12.6	▲ 3.4
5	73.1	2.8	▲ 6.4	14.1	▲ 23.1	▲ 5.5	×	1.5	16.3	13.6	4.2	▲ 5.4	8.0	▲ 1.1
6	62.6	▲ 14.4	▲ 14.5	6.9	▲ 9.7	▲ 6.3	×	▲ 7.2	18.6	8.1	0.2	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 4.6
7	65.2	4.2	0.7	5.7	20.3	▲ 7.4	×	24.1	19.7	11.7	1.0	0.2	8.1	1.8
8	68.7	5.4	0.9	▲ 4.1	▲ 2.5	9.1	×	19.3	13.8	▲ 11.2	25.1	▲ 3.1	8.1	▲ 0.4
25年8月の 指数(季調済)	68.7	—	—	82.5	65.2	59.2	×	62.8	29.3	51.5	99.4	71.9	98.7	92.3

※pは速報値、rは修正値

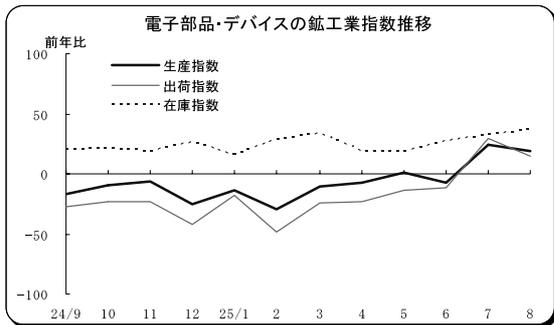
# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(8月)は、液晶素子、その他電子部品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲10.3%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	64.9	19.3%	2ヶ月連続
出荷指数	99.4	14.8%	16ヶ月ぶり
在庫指数	86.5	37.1%	14ヶ月連続

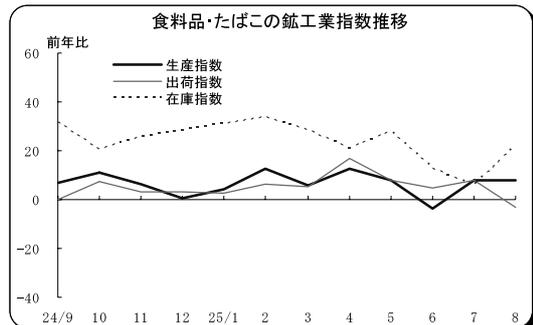


## 【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(8月)は、その他食品などが上昇し、季調済指数(前月比)では+0.2%となった。

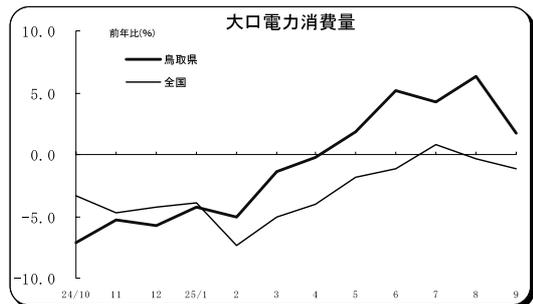
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	94.4	8.1%	2ヶ月連続
出荷指数	45.4	▲3.0%	12ヶ月ぶり
在庫指数	184.5	22.3%	30ヶ月連続



## 【大口電力消費量】 ～5ヶ月連続で増加～

9月の大口電力使用量は、前年比+1.7%と5ヶ月連続で上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	1.5%	3ヶ月連続
全 国	▲1.1%	2ヶ月連続

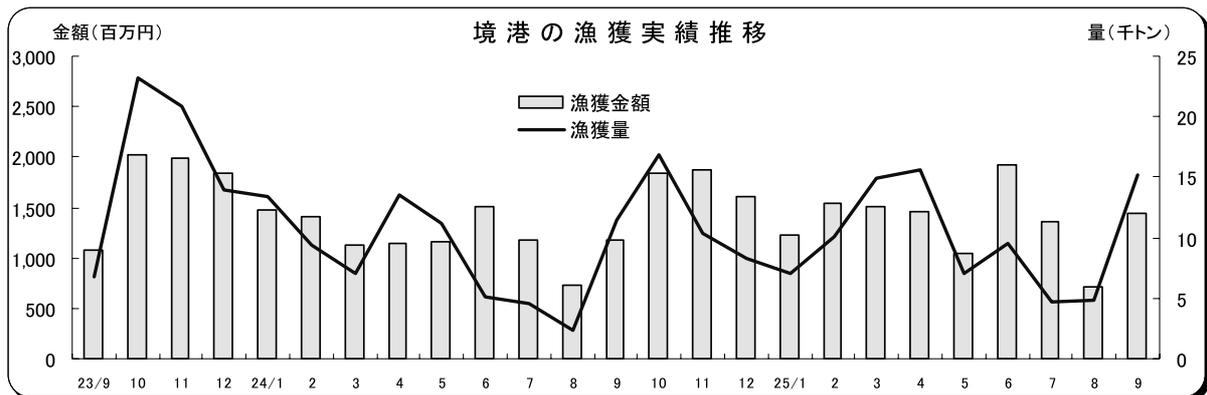


## 【水産業】 ～漁獲量、漁獲金額ともに増加～

境港の9月の漁獲量は15,144ト(前年比+32.7%)と4ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は14億4000万円(同+22.2%)と、2ヶ月ぶりに前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	11,687ト	2,736%	3ヶ月連続	サバ	711ト	50.3%	2ヶ月ぶり
ウルメイワシ	228ト	70.1%	2ヶ月連続	マイワシ	362ト	11.9%	2ヶ月ぶり
ベニズワイガニ	651ト	22.8%	2ヶ月ぶり	片口イワシ	16ト	99.8%	4ヶ月ぶり
その他	1,489ト	71.9%	2ヶ月ぶり				



# 建設

## 【公共工事】 ～件数、請負金額ともに6ヶ月連続で増加～

9月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が114億86百万円（前年比+37.6%）と6ヶ月連続で前年を上回った。件数も251件（同+12.6%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は37億21百万円《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
智頭町	智頭中学校改築工事	智頭町
中国地整	境港外港中野地区岸壁増築工事	境港市
中国四国防衛局	美保格納庫新設等建築その他工事	境港市

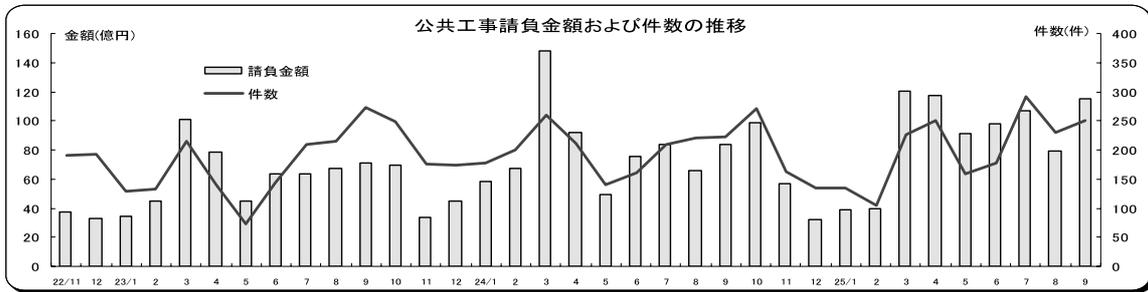
円（同+168.8%）、県は37億27百万円（同▲3.6%）、市町村は30億45百万円（同+7.9%）と国・市町村が増加し、県は減少した。

### 公共工事請負金額(平成25年9月)

(単位=億円、%)

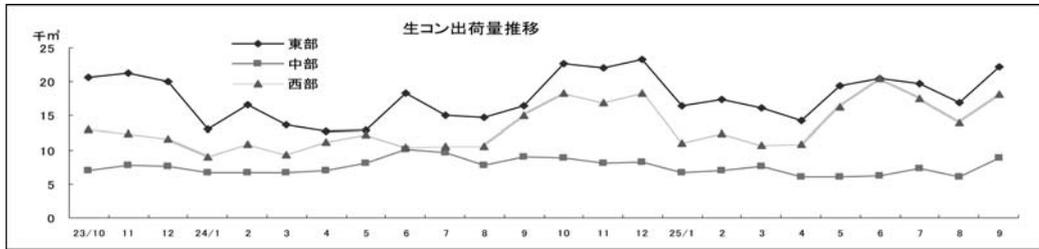
発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	37.2	168.8	東部	224.3	24.6	土木	361.7	21.8
独立行政法人等	8.4	329.6	八頭	55.2	139.6	建築	150.2	54.3
鳥取県	37.2	▲3.6	中部	73.7	3.6	電気	36.1	65.1
市町村	30.4	7.9	西部	204.8	38.6	管	19.7	39.3
その他	1.6	96.1	日野	49.6	79.9	測・調・設	34.1	154.1
合計	114.8	37.6				その他	5.7	▲3.0

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【生コン出荷量】 ～18ヶ月連続で増加～

9月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、49,063m<sup>3</sup>と18ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は12ヶ月連続、西部は5ヶ月連続で前年を上回るも、中部は6ヶ月連続で前年を下回った。



## 【住宅着工】 ～総数は2ヶ月連続で増加～

9月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が204戸（前年比+25.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

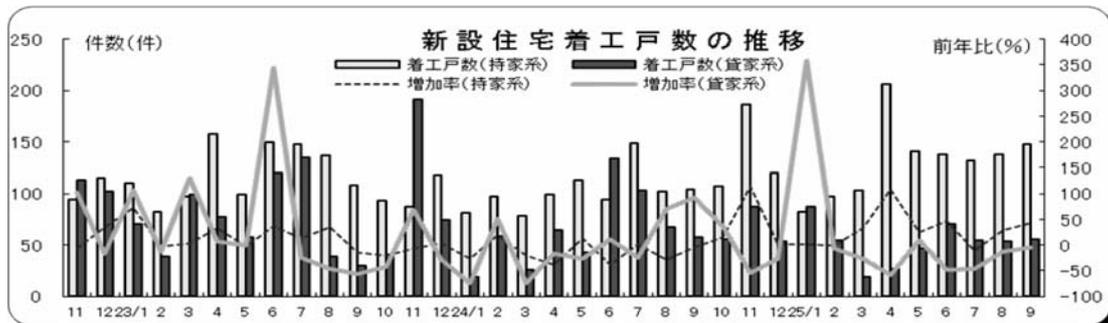
用途別では、持家は142戸（同+47.9%）と2ヶ月連続で上回った。貸家（給与住宅含む）は56戸（同▲3.4%）と4ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は6戸（同▲25.0%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、持家ではすべての地区で前年を上回った。貸家系は鳥取市で前年を下回り、米子市で前年を上回った。

### 地区別新設住宅着工戸数(平成25年9月)

(単位=戸、%)

	総数	前年同期比		持家	前年同期比		分譲住宅	前年同期比		貸家系	前年同期比	
		金額	件数		金額	件数		金額	件数		金額	件数
合計	204	25.9		142	47.9	6	▲25.0	56	▲3.4			
鳥取市	60	15.4		53	65.6	3	50.0	4	▲77.8			
米子市	91	40.0		36	16.1	3	▲50.0	52	85.7			
倉吉市	14	55.5		14	55.5	0	—	0	—			
境港市	12	100.0		12	100.0	0	—	0	—			
郡部	27	50.0		27	50.0	0	—	0	—			



# 消 費

## 【百貨店売上】 ～2ヶ月連続で増加～

9月の県内3百貨店の売上高は、12億89百万円（前年比+0.5%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

上回った品目	身回品（4ヶ月連続）、家庭用品（3ヶ月連続）、食料品（2ヶ月ぶり）、サービス他（2ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（2ヶ月ぶり）、雑貨（2ヶ月ぶり）、食堂・喫茶（7ヶ月ぶり）

### ◆参考

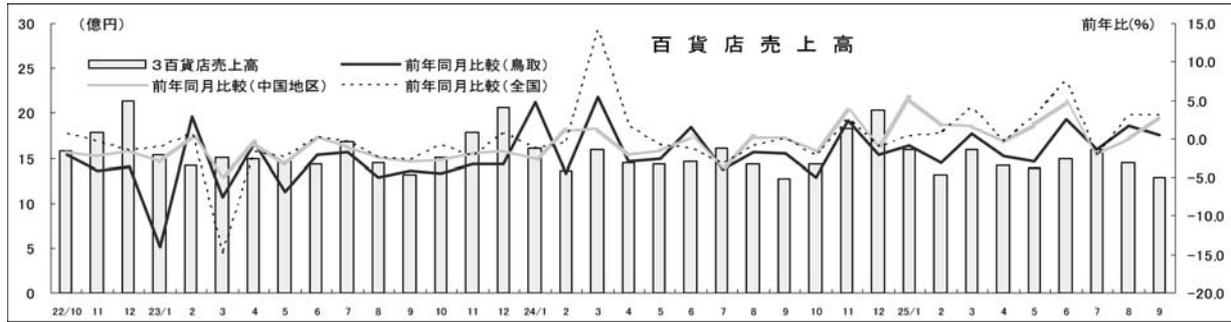
全国の売上高	前年比+3.0%と2ヶ月連続で前年を上回った。
中国地区の売上高	前年比+2.9%と2ヶ月連続で前年を上回った。

## 百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	25年 9月	前年 同月比
合計	1,289	0.5
衣料品	535	▲0.5
身回品	112	6.2
雑貨	191	▲4.4
家庭用品	93	9.7
食料品	299	1.5
食堂・喫茶	35	▲10.3
サービス他	24	15.9

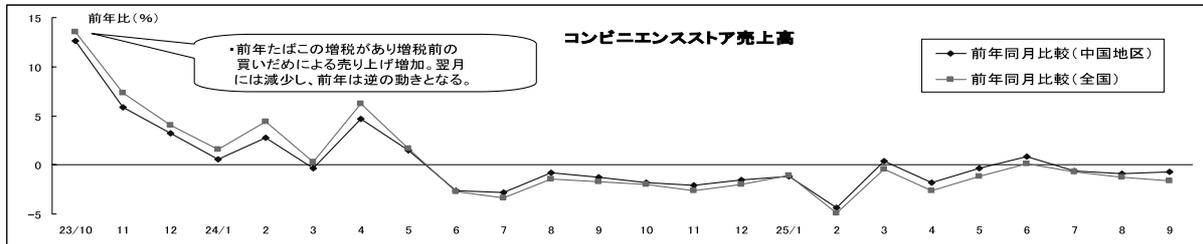
注：単位未満四捨五入



## ◆参考指標【コンビニエンスストア】

9月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲0.7%と3ヶ月連続で前年を下回った。

全国の売上高も、前年比▲1.6と3ヶ月連続で前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



## 【自動車販売】 ～4ヶ月ぶりに増加～

9月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,811台（前年比+19.1%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。また、中古車は350台（同+4.5%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

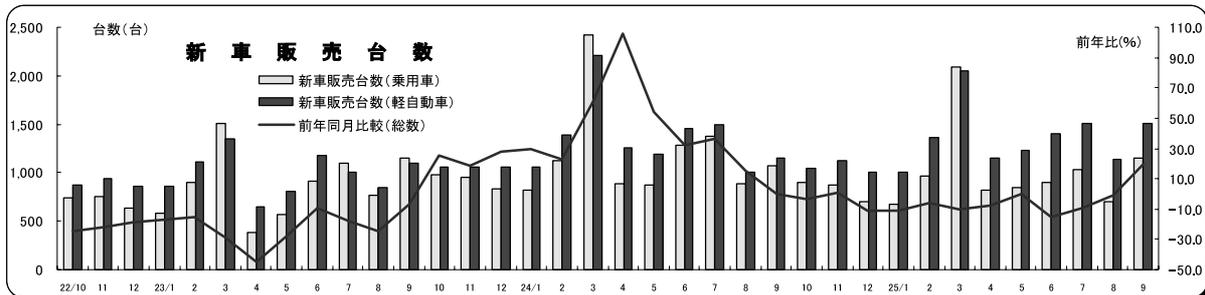
上回った車種	貨物車	3ヶ月連続
	普通乗用車	5ヶ月ぶり
	小型乗用車	10ヶ月ぶり
	軽自動車	3ヶ月連続
前年と同じ	バス	
下回った車種	なし	

## 自動車販売台数

（単位=台、%）

	25年 9月	前年 同月比
新車合計	2,811	19.1
乗用車	1,154	8.2
普通車	461	2.4
小型車	693	12.3
貨物車等	148	8.8
バス	5	0.0
軽自動車	1,504	30.6
中古登録車	350	4.5

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～有効求人倍率は5ヶ月連続で0.8倍台～

9月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,613人（前年比+18.6%）と13ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は2,950件（同▲1.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.47倍と前月（1.42倍）を0.05ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.89倍と前月（0.88倍）を0.01ポイント上回り、5ヶ月連続で0.8倍台となった。

◆新規求人数一般・2,469人（+116人・+4.9%）

増加した業種	増加数	前年同月比
宿泊・飲食サービス業	53人	51.0%
製造業	38人	16.2%
減少した業種	減少数	減少率
卸・小売業	85人	23.4%
医療・福祉	39人	7.4%

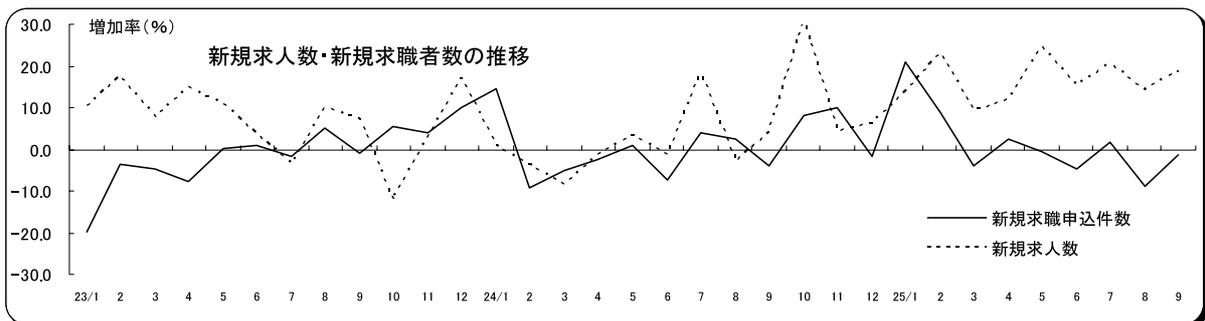
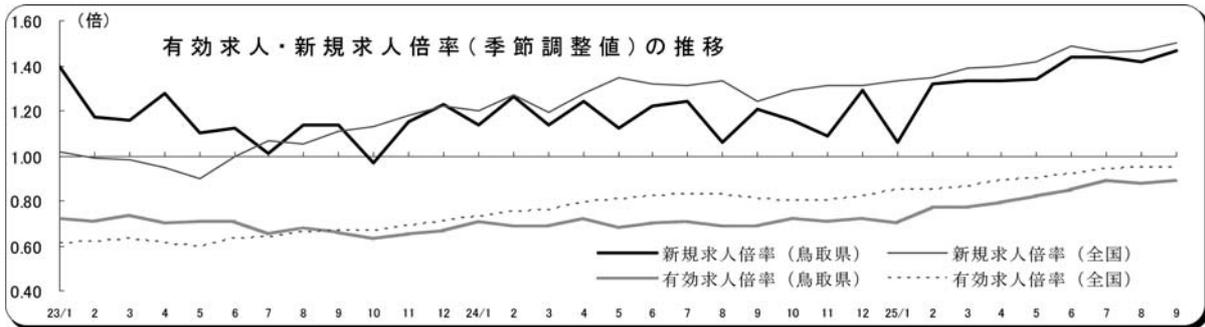
◆パート・2,144人（+606人・+39.4%）

増加した業種	増加数	増加率
宿泊・飲食サービス業	142人	53.4%
製造業	79人	66.4%
減少した業種	減少数	減少率
卸・小売業	42人	8.8%
情報通信業	12人	75.0%

◆雇用保険受給者実人員・3,225人（+10.1%）

9ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（9月、休業対象）  
77事業所、1,240人（▲1,133人・▲47.7%）



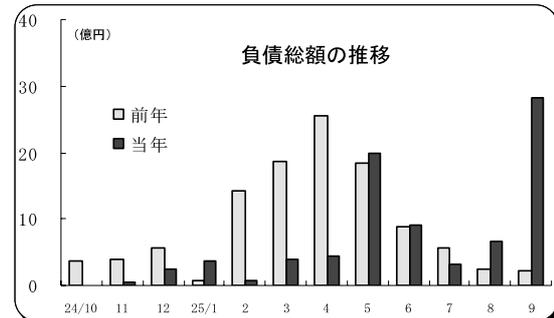
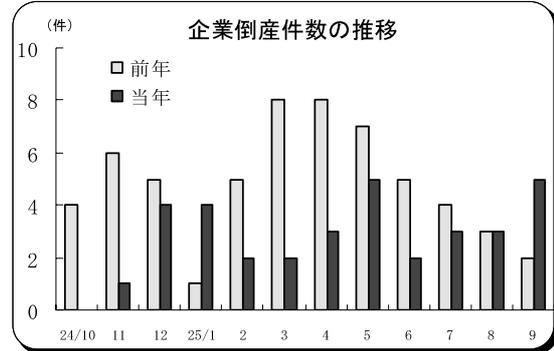
# 企業倒産

～件数、負債総額ともに増加～

9月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、5件（前年同月比+3件）で負債総額は2,834百万円（同+2,609百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は3件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	—	—
中 部	2	1,613
西 部	1	1,116



## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.2	▲ 10.1	541,706	514,993	92.13	2. 8.30	6.00	23. 3.10	1.60	
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	3. 7. 1	5.50	23. 4. 8	1.70	
23 年			7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3.11.14	5.00	23. 5.10	1.55	
24 年			4.3	0.2	0.4	637,475	706,886	80.09	3.12.30	4.50	23. 6.10	1.50	
24. 9	▲ 0.9	▲ 2.4	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,579	59,261	77.58	4. 4. 1	3.75	23. 8.10	1.35	
10	(10-12)	▲ 0.8	▲ 13.8	▲ 8.9	▲ 2.2	51,480	57,042	79.73	5. 2. 4	2.50	23. 9. 9	1.40	
11		3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,831	59,402	82.63	5. 9.21	1.75	24. 3. 9	1.35	
12		0.1	▲ 1.4	4.8	▲ 8.0	▲ 1.0	52,985	59,442	86.32	7. 4.14	1.00	24. 5.10	1.30
25. 1		▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,985	64,321	90.92	7. 9. 8	0.50	24. 7.10	1.25	
2	(1-3)	4.2	16.3	▲ 6.0	0.7	52,831	60,644	92.36	13. 1. 4	0.50	24.11. 9	1.20	
3	1.1	14.2	▲ 3.4	▲ 3.6	4.0	62,709	66,379	94.04	13. 2.13	0.35	25. 2. 8	1.15	
4	(4-6)	▲ 8.8	2.0	▲ 1.2	▲ 0.4	57,766	66,614	97.83	13. 3. 1	0.25	25. 4.10	1.20	
5		10.5	26.0	▲ 0.7	2.8	57,666	67,630	100.63	13. 9.19	0.10	25. 5.10	1.25	
6		0.9	▲ 2.7	21.9	1.3	7.5	60,614	62,422	98.83	18. 7.14	0.40	25. 6.11	1.30
7	(7-9)	▲ 0.0	13.7	3.1	▲ 2.2	59,605	69,884	97.85	19. 2.21	0.75	25. 7.10	1.35	
8		5.4	21.4	7.2	3.0	57,829	67,458	98.06	20.10.31	0.50	25. 8. 9	1.30	
9		p 0.5	▲ 2.1	89.8	9.0	3.0	59,719	69,063	97.89	20.12.19	0.30	25.10.10	1.20
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行	(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
24. 9	582,062	213,651	68.6	52.3	76.4	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641	66.9	54.4	75.4	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736	69.1	54.0	75.9	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770	68.8	51.4	77.0	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲ 28.8
25. 1	581,294	213,705	73.9	58.1	73.3	363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900	▲ 33.0
2	580,869	213,623	72.0	51.9	76.3	338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937	▲ 41.3
3	580,516	213,522	74.7	57.0	78.8	316.1	▲ 8.2	68.5	▲ 1.4	227	12,038	▲ 18.7
4	578,236	213,015	76.2	65.1	82.1	292.7	▲ 6.9	64.7	▲ 0.2	250	11,703	27.6
5	578,604	213,928	80.4	64.0	81.5	277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121	84.7
6	578,344	213,967	79.4	64.6	79.2	278.0	2.1	71.7	5.2	178	9,778	30.0
7	578,052	213,934	78.7	71.9	78.9	300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712	27.6
8	577,908	213,965	79.6	74.3	73.6	354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
9	577,857	214,083				323.4	▲ 4.9	74.0	1.7	251	11,486	37.6
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
21 年	▲11.6	▲5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲5.5
22 年	21.3	▲8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲4.1	19,449	▲5.2	44,068	▲2.1
23 年	▲5.1	▲9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲4.7	771	▲20.5	18,496	▲0.9	42,407	7.7
24. 9	▲26.3	22.3	162	17.4	104	▲3.7	58	93.3	1,283	▲1.9	3,258	▲2.5
10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲5.0	3,185	▲4.4
11	▲29.1	18.3	273	▲1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	2.4	3,338	▲2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲2.0	4,431	7.8
25. 1	▲27.2	16.1	169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲0.9	3,488	▲14.1
2	▲35.5	18.8	152	▲2.6	97	0.0	55	▲6.8	1,316	▲3.1	2,934	▲7.6
3	▲24.2	14.4	122	17.3	103	32.1	19	▲26.9	1,598	0.6	3,365	2.9
4	▲13.4	7.9	233	42.1	206	108.1	27	▲58.5	1,418	▲2.2	3,290	▲2.5
5	▲11.2	10.6	188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲2.9	3,379	▲3.8
6	▲14.4	2.2	208	▲8.8	138	46.8	70	▲47.8	1,494	2.5	3,443	3.2
7	5.6	2.1	187	▲25.8	132	▲11.4	55	▲46.6	1,587	▲1.4	3,562	1.9
8	0.9	7.2	192	13.6	138	35.3	54	▲19.4	1,450	1.7	3,838	▲3.8
9			208	28.4	152	46.2	56	▲3.4	1,290	0.5	p 3,231	▲0.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	22年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		22年=100	前年比 %
21 年	11,220	1.5	12,727	▲4.9	4,441	15.1	101.4	▲1.1	0.86	0.47	105.0	▲0.8
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲1.0	100.0	▲1.4	1.05	0.60	100.0	▲4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲0.3	99.8	▲0.2	1.15	0.68	98.1	▲1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
24. 9	1,067	▲7.4	1,152	4.7	335	0.0	99.6	▲0.1	1.21	0.71	104.4	6.1
10	898	▲8.1	1,050	▲0.8	339	2.4	99.6	▲0.4	1.21	0.73	104.2	8.5
11	868	▲8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.6	0.2	1.12	0.72	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲5.6	370	3.1	99.4	▲0.1	1.29	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲4.9	251	4.1	99.7	▲0.4	1.06	0.70	102.1	5.5
2	959	▲14.5	1,357	▲2.2	346	8.8	99.5	▲0.6	1.32	0.77	101.5	▲0.9
3	2,092	▲13.6	2,055	▲7.0	530	▲3.5	99.4	▲1.1	1.33	0.77	101.6	▲0.7
4	816	▲7.5	1,156	▲7.7	428	6.8	99.8	▲0.6	1.33	0.79	104.1	▲0.4
5	848	▲3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲0.4	1.34	0.82	103.8	▲0.2
6	900	▲30.1	1,339	▲4.0	374	2.7	99.8	0.0	1.44	0.85	103.2	▲1.2
7	1,030	▲25.5	1,509	0.7	381	▲2.6	100.1	0.7	1.44	0.89	103.7	▲1.3
8	698	▲20.8	1,144	13.6	355	▲6.1	100.6	0.9	1.42	0.88	103.8	▲0.7
9	1,154	8.2	1,504	30.6	350	4.5	100.6	1.0	1.47	0.89		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24 年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
24. 9	231,072	▲ 15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲ 27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	▲ 0.1	4,110	▲ 1.9	2,574	▲ 21.7	10,408	▲ 50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	210,504	2.0	4,423	23.3	3,772	▲ 28.3	8,221	▲ 40.8	1,612	▲ 12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7	240,227	▲ 2.1	3,758	7.1	4,072	4.9	7,032	▲ 50.0	1,233	▲ 16.4
2	273,079	10.8	245,063	▲ 0.3	4,715	37.8	2,400	▲ 32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
3	304,552	▲ 17.4	247,288	▲ 0.8	5,592	30.8	4,736	34.5	14,968	112.7	1,513	34.1
4	286,674	▲ 13.6	252,233	0.1	5,468	22.9	3,461	10.0	15,620	15.3	1,461	27.8
5	247,283	▲ 2.3	247,770	1.3	5,375	41.6	3,323	▲ 19.2	7,079	▲ 36.6	1,052	▲ 9.9
6	237,456	▲ 4.2	426,175	0.0	6,429	36.5	4,917	51.5	9,597	85.6	1,924	27.0
7	233,672	▲ 8.0	331,611	3.5	6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
8	257,806	2.2	255,466	0.0	5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
9	240,366	4.0			6,258	49.6	4,867	57.7	15,144	32.7	1,440	22.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百 万 円	前年比 %
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
24. 9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲ 64.1	6	▲ 84.7	2	▲ 71.4	225	▲ 79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲ 29.3	11	▲ 76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲ 54.3	14	▲ 63.6	1	▲ 83.3	40	▲ 90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲ 20.0	244	▲ 56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲ 72.7	16	▲ 74.3	4	300.0	375	368.8
2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲ 87.7	10	▲ 78.5	2	▲ 60.0	70	▲ 95.1
3	20,999	2.2	11,463	2.1	5	▲ 91.2	2	▲ 95.5	2	▲ 75.0	400	▲ 78.6
4	21,025	1.7	11,284	2.9	33	▲ 57.7	19	▲ 63.9	3	▲ 62.5	442	▲ 82.6
5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲ 74.5	8	45.9	5	▲ 28.6	1,992	8.9
6	21,879	2.5	11,277	3.4	4	▲ 33.3	2	▲ 64.3	2	▲ 60.0	898	2.4
7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲ 66.7	14	▲ 5.0	3	▲ 25.0	326	▲ 41.2
8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
9	21,275	2.9	11,411	2.7	92	557.1	131	1,935.4	5	150.0	2,834	1,159.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例 ～Q&A～ 住宅ローン等の借換について

Q 既存の住宅ローンを金利の低い住宅ローンへの借換を検討しています。控除の関係など留意する点があれば教えてください。

#### A 住宅ローン等の借換えをしたとき

住宅の取得等に当たって借り入れた住宅ローン等を金利の低い住宅ローン等に借り換えることがあります。住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等は、住宅の新築、取得又は増改築等のために直接必要な借入金又は債務でなければなりません。したがって、住宅ローン等の借換えによる新しい住宅ローン等は、原則として住宅借入金等特別控除の対象とはなりません。

しかし、次のすべての要件を満たす場合には、住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等として取り扱われます。

- 1 新しい住宅ローン等が当初の住宅ローン等の返済のためのものであることが明らかであること。
- 2 新しい住宅ローン等が10年以上の償還期間であることなど住宅借入金等特別控除の対象となる要件に当てはまること。

この取扱いは、例えば、住宅の取得等に係る知人からの借入金を銀行の住宅ローン等に借り換えた場合や、償還期間が10年未満の住宅ローン等を償還期間が10年以上となる住宅ローン等に借り換えた場合であっても同じです。

なお、住宅借入金等特別控除を受けることができる年数は、居住の用に供した年から一定期間であり、住宅ローン等の借換えによって延長されることはありません。

借換えによる新たな住宅ローン等が住宅借入金等特別控除の対象となる場合には、次の金額が控除の対象となる住宅ローン等の年末残高となります。

- 1  $A \geq B$  の場合  
対象額 = C
- 2  $A < B$  の場合  
対象額 =  $C \times A / B$

A = 借換え直前における当初の住宅ローン等の残高  
B = 借換えによる新たな住宅ローン等の借入時の金額  
C = 借換えによる新たな住宅ローン等の年末残高

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.10～

最近、非嫡出子の法定相続分について、民法の規定が違憲であるとの最高裁の決定がありました。

既に相続税の申告をしている場合、どのような取扱いになるのでしょうか。

平成25年9月4日、非嫡出子の法定相続分を嫡出子の2分の1とする民法900条4号ただし書の規定を違憲とした最高裁大法廷の決定がありました。この違憲判断では、「本決定までに開始された相続について、確定的なものとなった法律関係に影響を及ぼすものではない」旨がしめされました。これを受けて、国税庁は相続税の取扱いを公表しました。

#### 1 9月4日以前に申告をした場合

9月4日以前に申告もしくは処分により相続税額が確定している場合は、更正の請求はできない。ただし、法定申告期限が未到来の場合は、期限内であれば申告をやり直すことができるので、9月4日以前に申告をしても法定申告期限までに申告し直すことで、嫡出子と非嫡出子の相続分は同等なものとして、相続税の総額を計算することになる。

#### 2 9月4日以前に申告をし、9月5日行以後に評価誤りや遺産分割の確定等の事由で更正の請求又は修正申告をした場合

9月5日以後に改めて相続税額を確定させることになるため、その更正等は非嫡出子の相続分を嫡出子と同等なものとして、相続税の総額が計算されることになる。9月4日以前に申告をし、税務署長による更正又は決定を9月5日以後に受けた場合も同様の取扱いとなる。また、9月4日以前に更正の請求を行ったが、その更正に係る税務署の更正が9月5日以後に行われた場合も同様の取扱いとなる。

#### 3 9月5日以後に申告をした場合

法定申告期限が9月4日以前であっても、申告が9月5日以後であれば、最高裁決定に基づく総額計算ができる。

また、9月5日以後に、非嫡出子の相続分を嫡出子の2分1として既に申告しているケースでは、9月5日以後に法律関係が確定したことになるため、非嫡出子の相続分を嫡出子と同等なものとして計算することで、相続税額が減額するのであれば、そのことのみを理由に更正の請求をすることができる。

《参考》 国税庁HPの「相続税法における民法第900条第4号ただし書前段の取扱いについて（平成25年9月4日付最高裁判所の決定を受けた対応）」のQ & A



# 特別金利 キャンペーン

2013年11/11(月) ≫ 2014年5/31(土)



**金利**  
変動金利・保証料含む

期間中、新規お申込みまたは新規お取組で金利を引き下げ!

さらに、条件に応じて最大年▲0.4%引き下げ!

条件 **A** 当行にて給与振込をご利用の方 **B** とりぎんポイントサービス100pt以上の方

**A B** いずれか該当  
年 **3.10%**

**A B** どちらも該当  
年 **2.90%**

キャンペーン通常金利

年 **3.30%**

また、当行にて住宅ローンをご利用の方は、

お取引に  
関係なく

一律

年 **2.90%**

を適用いたします!

選べる2タイプ

電話・インターネットなどでカンタンお申込み! カード型ならいつでも自由にご利用可能。

コンビニ  
ATMも  
OK!

まとまった資金が  
必要な方に  
**一括借入型**

必要なときに必要なだけ  
お借入れ  
**カード型**

Point!  
最大 **500万円**まで  
医療関係学部なら **1,000万円**まで

Point!  
最長 **16年8ヵ月**返済

Point!  
繰上げ返済  
手数料無料

# とりぎん教育ローン商品概要

	一括借入型	カード型
ご利用いただける方	高校以上の学校へ入学予定または在学中のご本人、配偶者、またはお子さまをお持ちの保護者の方で、以下の条件をすべて満たされる方。 ①借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満75歳未満の方 ②安定継続した収入のある方 ※アルバイト・年金収入のみの方はお申込みいただけません。	高校以上の学校へ入学予定または在学中のお子様をお持ちの保護者の方で、以下の条件をすべて満たされる方。 ①借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満75歳未満の方 ②安定継続した収入のある方 ※アルバイト・年金収入のみの方はお申込みいただけません。
お使いみち	お子さま(高校以上)、またはご本人・配偶者の方の入学および在学中に必要な教育関連資金	お子さま(高校以上)のための入学および在学中に必要な教育関連資金
ご融資金額	10万円以上500万円以内(1万円単位) ただし、医療関係学部にご入学もしくは在学中である場合は、1,000万円以内とします。	10万円以上500万円以内(10万円単位) ただし、医療関係学部にご入学もしくは在学中である場合は、1,000万円以内とします。
ご融資期間	【ご融資金額】 ○300万円未満 13年8ヶ月以内 (据置期間を含む)(据置期間後の元金返済は最長7年) ○300万円以上 16年8ヶ月以内 (据置期間を含む)(据置期間後の元金返済は最長10年)とします。 ※在学期間中(最長6年8ヶ月)は元本の据置ができます。	【お取組極度額】 ○300万円未満 13年8ヶ月以内 (据置期間を含む)(据置期間後の元金返済は最長7年) ○300万円以上 16年8ヶ月以内 (据置期間を含む)(据置期間後の元金返済は最長10年)とします。 ※在学期間中(最長6年8ヶ月)は元本の据置ができます。
ご融資利率	<b>キャンペーン期間中のご融資利率</b> ※くわしくは左面をごらんください。	
ご融資利率	変動金利 年 <b>2.90%</b> ～年 <b>3.30%</b> (保証料含) 当行の「長期貸出基準金利」を基準に変動します。	変動金利 年 <b>2.90%</b> ～年 <b>3.30%</b> (保証料含) 当行の「長期貸出基準金利」を基準に変動します。
保証料	保証料は、ご融資利率に含まれます。	保証料は、ご融資利率に含まれます。
保証人・連帯債務者	原則として不要。 ただし、保証会社が必要とみとめた場合は必要となります。	原則として不要。 ただし、保証会社が必要とみとめた場合は必要となります。
保証会社	日本海信販株式会社 山陰信販株式会社	日本海信販株式会社 山陰信販株式会社
ご返済方法	元利均等償還とします。 半年賦償還も可能。ただし、融資金額の50%以内とします。	○元金返済の据置中は、窓口または専用カードによるATMでの返済が随時できます。 ○元金返済の据置中の利息は、毎月10日(休日の場合は翌営業日)に返済用口座より自動引落しいたします。 ○元金返済の据置期間終了後は、当貸利用期限の最終残高に對し翌々月10日以降、毎月10日に元利均等償還を行います。

## お申込み方法

電話

**休日申込みOK!** 土・日・祝日も電話でお申込み&ご相談いただけます!



とりぎんダイレクトマーケティングセンター (ローンサポート)

**0120-690-244** 受付時間/9:00~19:30 (12/31~1/3は除きます)

パソコン・スマホ

24時間受付中!



とりぎん

検索

<http://www.tottoribank.co.jp/>

携帯

24時間受付中!



<http://www.tottoribank.co.jp/mobile.php>



ローンのご相談は土日も開いているローンプラザ&インストアbranchが便利です。



土日祝日は  
16時までOK

鳥取ローンプラザ

Tel **0857-37-0226**

鳥取県鳥取市扇町9-2 とりぎんプラザビル1F

米子ローンプラザ

Tel **0859-32-0271**

鳥取県米子市西福原2-1-1 (旧米子郵便局1F)

ローンプラザ営業時間 / 【平日】 9:00~18:00 【土・日・祝】 10:00~16:00 (ただし年末・年始3ヶ日は休日とさせていただきます)



毎日いつでも  
18時までOK

イオン鳥取北支店

Tel **0857-38-3881**

鳥取県鳥取市晩稲348

イオン日吉津支店

Tel **0859-27-2822**

鳥取県西伯郡日吉津村日吉津1160-1

インストアbranch営業時間 / 【平日】 10:00~18:00 【土・日・祝】 10:00~18:00 (ただし年末・年始3ヶ日は休日とさせていただきます)

# 経 済 日 誌

13年10月

## 鳥 取 県 内

### 8日【JCBが採用計画前倒し】

クレジットカード国内最大手のJCBは、鳥取市に開設する事務拠点を2014年8月に本格稼働させ、採用計画を当初より2年前倒しし、8年間で400人規模にすると発表した。現地の業務運営を担う100%出資子会社の「JCBエクス」を同年3月に設立し、採用活動などに取り組む。

### 18日【山陰道2区間の開通日決まる】

国土交通省は、年内開通を目指して建設を進めてきた鳥取県内の山陰道2区間の開通日を発表した。鳥取IC（インターチェンジ）－鳥取西IC間1.8キロは12月14日、赤碕中山IC一名和IC間（8.6キロ）は同21日に開通する。渋滞緩和や物流促進、広域観光の連携強化などが期待される。

### 20日【メガソーラー附属施設「自然環境館」オープン】

大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設が進む米子市大崎に、自然エネルギーの情報発信や環境保全の拠点とする「とっとり自然環境館」がオープンした。県や米子市が全国から見学者を誘致するほか、エコツアーのコースに組み入れて地域活性化を図る。

### 23日【JR西が山陰線高速化未払い金免除受け入れ】

2003年に完成したJR山陰線鳥取－米子間の高速化事業で、JR西日本は23日までに、経済団体で作る募金委員会に督促していた未払い金7,870万円の支払を免除することを決めた。

### 25日【ウェルコムが米子に事務センター開設】

電話による通信販売受注や営業事務代行などを手掛ける「ウェルコム」（東京都）が米子市のイオン米子駅前店4階に事務センターを開設することが明らかになった。2014年3月ごろ創業予定で、段階的に約200人の雇用を計画している。

### 30日【作況指数101も予想収穫量減】

農水省中国四国農政局鳥取地域センターは、本年産水稲の予想収穫量を公表した。鳥取県内の10月15日現在の作況指数は101となり、10アールあたりの予想収量は前年に比べて8キロ減少して519キロ、予想収穫量は7万3200トンが見込まれる。

## 国内・海外

### 1日【消費税8%表明】

政府は閣議で、消費税率を2014年4月1日に予定通り5%から8%に引き上げることを決めた。安倍首相は記者会見で、2015年10月に予定する消費税率10%への引き上げは「改めて経済状況などを総合的に勘案し、適切に判断したい」と述べた。

### 3日【TPP閣僚会合開幕】

環太平洋連携協定（TPP）交渉の閣僚会合が3日、インドネシアのバリ島で開幕した。年内の妥結を目指し、関税撤廃や知的財産などの難航分野を中心に各国の意見を最終調整。

### 10日【5年ぶり高水準】

内閣府が発表した8月の機械受注統計は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比5.4%増の8,193億円となり、3ヶ月ぶりに前月実績を上回った。受注額はリーマン・ショックのあった2008年9月以来、約5年ぶりの高水準となった。

### 11日【所得格差が最大に】

厚生労働省は、2011年の調査で世帯ごとの所得格差が過去最大を更新したと発表した。同省は、所得が少ない高齢者や単身者の世帯増加が格差拡大の背景にあると見ている。

### 17日【賃上げ検討】

安倍政権の閣僚と経済界、労働界のトップが意見を交わす「政労使会議」の第2回会合が開かれ、トヨタ自動車の豊田章男社長と日立製作所の川村隆会長が、ともに賃上げを検討する姿勢を示した。製造業を代表する企業の協力表明は春闘にも影響を与えそうだ。

### 21日【貿易赤字が最大】

財務省が発表した2013年度上半期の貿易統計は火力発電燃料やスマートフォン（多機能携帯電話）の輸入額が膨らみ、比較可能な1979年度以降で最大の4兆9892億円の貿易赤字となった。

### 24日【コメ減反見直し検討】

政府は、産業競争力会議の農業分科会を開き、コメの生産調整（減反）や経営所得安定対策を見直す方針で検討を始めた。